資料１－６

平成３０年度　制度等の拡充を図った主な事項

（当初予算のあらましから、拡充を抜粋したものです。）　（単位：千円）

局部名	事務または事業名	事業費	主な内容
総務局 危機管理	帰宅困難者用備蓄品整備	2,400	帰宅困難者対策における一時滞在施設の追加指定及び備蓄品を整備する。 6施設 3,500人 → 8施設 4,650人
	防災備蓄品整備	114,729	大規模地震等発生に備え、備蓄品やマンホールトイレ等を整備する。 乳幼児ミルクの作成等のためカセットコンロ・ガスを全避難所へ整備 マンホールトイレ　20か所 備蓄倉庫　33か所
	避難所運営委員会の活動支援	2,808	避難所運営委員会の自主的な訓練や研修会等の活動経費に対し助成する。 補助限度額 20,000円 → 27,000円
	自主防災組織の育成	19,655	自主防災組織の育成を図るため、各種助成等を実施する。 新規設置20組織（基旗製作等費用、活動費用、資機材購入費用等） 活動助成　一人あたり80円 → 150円
総合政策局 総合政策部	都市アイデンティティの確立	25,798	市固有の4つの地域資源を活用したプロモーションを実施する。 千葉常胤生誕900年ＰＲ 千葉氏サミット開催 千葉開府900年に向けた取組（行動計画策定） 4資源ＰＲ映像の放映
	東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組み	60,538	2年前イベント等の開催 都市ボランティアの育成 市立中学・高校におけるボランティア講座の実施
	パラスポーツの推進	43,035	障害者アスリートによる学校訪問 パラスポーツフェスタ等各種イベントの開催 パラスポーツ応援事業の実施
市民局 市民自治推進部	地域運営委員会の設置促進	13,299	地域運営委員会の設立及び活動を支援する。 活動支援補助金 10万円／地区 → 20万円／地区
	千葉市を美しくする運動推進	5,095	千葉市を美しくする会が行う各種事業に係る費用を助成する。 親子三代夏祭りにおいて、千葉常胤生誕900年を記念して「千葉氏」関連の事業を拡充する。
	防犯パトロール隊支援	2,500	防犯パトロール隊が継続的に活動できるよう支援を強化する。 物品配付回数 2回 → 上限なし
	防犯カメラ設置	21,075	ＪＲ主要駅周辺などに防犯カメラを設置するとともに、町内自治会の設置費用の一部を助成する。 設置台数 32台 → 52台 補助台数 40台 → 80台
市民局 生活文化スポーツ部	文化芸術振興	59,879	個性豊かな千葉文化の創造と市民が文化芸術に触れる機会を提供するため、文化芸術振興計画に基づき、各種文化施策を展開する。 メディア芸術振興事業 車椅子アートプロジェクト
	パラスポーツの推進	6,000	地域で障害者スポーツを楽しめる機会を創出するため、競技用具を整備する。 車いすバスケ用車いす、ゴールボールの配置数を拡充 新たにボッチャに係る用具を購入

局部名	事務または事業名	事業費	主な内容
市民局 生活文化 スポーツ部	男女共同参画推進	6,945	ちば男女共同参画基本計画･第4次ハーモニープランを推進するほか各種啓発事業を行う。また、多様な人材が能力を発揮できる活力ある社会の実現を目指し、ダイバーシティを推進する。 市内企業などにおけるダイバーシティ推進 プロスポーツと連携したＬＧＢＴ周知・啓発活動
保健福祉局 局課	医療扶助適正化推進	30,063	生活保護受給者へのジェネリック医薬品の使用促進、頻回受診や重複受診などの適正化に加え、生活習慣病の重症化予防を目的とした健康管理支援について、対象医療機関や対象者を増やして支援する。 医療扶助相談・指導員 8人 → 9人
	生活保護世帯等に対する学習支援	10,575	家庭環境によって学びが左右されない環境を整えるため､平日夜間に加え､土曜日又は日曜日の昼間に市内2か所で学習支援を実施する。 土曜日（日曜日）開催 45回
	シニアリーダー活動の推進	1,200	現在実施しているシニアリーダーの養成に加え、新たにシニアリーダー教室運営経費に対する助成制度を創設する。 補助限度額 20万円／年　補助率 10／10 対象団体 各区シニアリーダー連絡会
	あんしんケアセンターの充実	908,400	高齢者人口の増に対応するため､あんしんケアセンターに配置する包括3職種を増員する。 137人 → 141人
	認知症初期集中支援チーム	27,900	認知症の早期診断･早期対応に向けた支援体制の構築のため､チームを増設する。 3チーム → 4チーム
	生活支援体制整備推進	47,193	区単位に配置している支えあい活動などの育成･調整役である生活支援コーディネーターを5人増員し､中央区でモデル事業として新たにあんしんケアセンター圏域単位に配置する。
保健福祉局 健康部	歯周病検診	34,506	対象年齢を拡大するとともに自己負担額を引下げる。 対象者　40～70歳 10歳刻み → 5歳刻み 自己負担額　1,000円 → 500円
	口腔がん検診	7,100	申込者数が定員を超過している状況を踏まえ、定員数を拡大するとともに自己負担額を引下げる。 対象者　40歳以上(変更なし) 定員数　600人 → 2,000人 自己負担額　1,000円 → 500円
	医療費通知（国民健康保険）	17,360	医療費の適正化などを目的として医療費通知を送付する。 3か月間の医療費合計15万円以上の被保険者（年4回） → 医療機関を受診した全被保険者（年1回）
	滞納整理指導員の増員（国民健康保険）	7,516	徴収対策の強化を図るため、滞納整理指導員を増員する。 滞納整理指導員　1名 → 2名
	保険料徴収対策（国民健康保険）	4,590	口座振替受付端末の更新・増設を行う。 端末台数　19台 → 26台
	保険料徴収対策（後期高齢者医療）	914	口座振替受付端末の更新・増設を行う。 端末台数　19台 → 26台
保健福祉局 高齢障害部	介護人材の確保	18,117	各事業所に適した人材を確保すべく、民間事業者のノウハウを活用した合同就職説明会を実施する。 回数 1回 → 2回

局　部　名	事務または事業名	事業費	主な内容
保健福祉局 高齢障害部	障害者理解の促進（福祉講話）	556	障害の理解促進･啓発のため､障害者本人等による福祉講話の実施回数等を拡充する。 実施回数　30回/年 → 40回/年 対　　象　小学生
	発達障害者支援の推進	47,204	発達障害者及び家族への支援の充実を図るため、発達障害者支援センターの人員体制を強化するとともに、市内の医療従事者に対して、発達障害への対応力向上に資する研修を実施する。 発達障害者支援センター 相談・支援職員　5人 → 6人 発達障害者等に関する巡回相談員整備 非常勤職員2人の常勤化 かかりつけ医等発達障害対応力向上研修 H29に養成した講師による研修の実施
	障害者グループホーム整備等助成	38,550	障害者グループホームの整備等に対し助成する。 新設　　2か所 開設準備金　3か所
	強度行動障害者支援加算	102,744	強度行動障害者加算の対象事業所について、施設入所支援及び短期入所事業所に加え、新たに通所事業所及びグループホームを対象施設へ拡大する。 加算額　通所施設　　2,500円／受入人数・日 グループホーム 2,310円／受入人数・日
	地域生活支援拠点整備	12,500	親亡き後の障害者や障害児への支援体制を構築するため、緊急時の受入れを想定した2室の空室確保をモデル事業として実施する。
	精神障害による措置入院等退院後支援	2,350	措置入院者等を対象として退院後の支援計画を作成し、退院後の社会復帰や社会参加を支援する。
	ひきこもり地域支援センター設置運営	18,962	アウトリーチにも対応したひきこもり支援を充実するため､支援職員を増員し､ひきこもり支援体制を強化する。 ひきこもり支援職員　3人 → 4人
	依存症者等への支援推進	1,237	アルコールや薬物など依存症からの回復等の支援を行う団体に対し活動経費を助成するほか、普及啓発や研修などを実施する。 依存症支援者研修　　0回 → 4回 普及啓発 講演会等　　1回 → 2回 リーフレット作成　0部 → 20,000部 依存症者の家族支援 アルコール・行動嗜癖ミーティング　6回 → 16回
こども未来局 こども未来部	子どもルーム整備・運営	3,063,258	待機児童解消に向け、子どもルーム整備を実施する。 施設整備　8か所 実施設計　1か所
	放課後児童健全育成事業補助	27,002	民間事業者が実施する放課後児童健全育成事業に要する費用の一部を助成する。 対象事業者数　2か所 → 4か所
	社会的養護自立支援	4,583	児童養護施設などにおける措置解除後の支援について、生活相談・就労相談に加え、新たに居住費支援・生活費支援を行う。
	未成年後見人支援	2,903	未成年後見人に対する報酬などの助成について、対象を拡大する。 対象　児童相談所長申立のみ → 申立者の制限なし(児童相談所長が認めた者)
	児童扶養手当支給	2,937,730	児童扶養手当全部支給の所得制限限度額の引き上げを行う。 扶養親族が1人の場合（収入ベース）　130万円 → 160万円
	一時保護所改修	3,000	一時保護児童数の増加などに対応するため、居室を増設する。 H30：実施設計 定員：37人 → 42人

局　部　名	事務または事業名	事業費	主な内容
こども未来局 こども未来部	里親制度の推進	20,000	里親制度の推進を図るため、これまでのＮＰＯへの業務委託内容を見直し、新たに、養育里親のリクルートから里親委託後の支援までを包括的に実施する。
	子ども・子育て支援新制度給付対象施設の整備	1,000,000	待機児童の解消に向け、民間保育園等の整備や幼稚園の認定こども園への移行支援等を実施する。 認定こども園　13か所（定員190人増） 認可外保育施設の認可化　10か所（定員245人増） 小規模保育事業　10か所（定員190人増） 事業所内保育事業　2か所（地域枠24人増） 民間保育園（公立保育園の建替え含む）　13か所（定員527人増） 計 48か所（定員1,176人増）
	民間保育園等整備賃借料補助	68,409	保育ニーズが高い地域における一定以上の賃料の施設整備に際し、開園前賃借料助成に加え、新たに開園後5年間の賃借料についても助成する。
	病児・病後児保育	142,581	病児･病後児保育を実施する事業者に対し､整備助成を行い､実施施設を増設する。 9か所 → 10か所
	子育て支援コンシェルジュ	19,587	子育て支援に係る情報提供や、相談受付の体制強化を図るため、子育て支援コンシェルジュを増員する。 6人 → 7人
	男性保育士の活躍推進	6,500	公立保育所における労働環境の改善を図るため、更衣室兼休憩スペース及びトイレの男女分離化を行う。
	私立幼稚園就園奨励費補助	1,500,282	幼児教育の無償化に向けた取組を推進するため､国制度に合わせて､保護者負担の軽減を行う。 市民税所得割額77,100円以下世帯の保護者負担軽減 第1子　164,200円 → 212,200円（48,000円増） 第2子　248,000円 → 272,000円（24,000円増）
	保育の質の確保	38,635	保育施設の増加に対応するため､巡回指導員を増員する。 保育士資格嘱託員　7人 → 9人 看護師資格嘱託員　2人 → 3人
	一時預かり補助	190,857	一時預かりニーズに対応するため、実施施設を増設する。 44か所 → 47か所
環境局 環境保全部	谷津田の保全推進	4,413	保全協定を締結する区域を年間3ha拡大する。
経済農政局 経済部	流通・ブランディング	5,900	千葉市産品のブランド化と市内外への販路拡大に向けた取組みを実施する。 生産者・事業者のニーズに基づく販路拡大 催事出店助成
	中小企業の事業継続支援	4,500	事業継続計画（事業承継、ＢＣＰ）の作成等へ助成を行うとともに、事業承継支援講座を開催する。 事業者数　5社 → 7社 事業承継支援講座の開催
	ベンチャーカップ	4,827	本市発の将来性ある新たなビジネスプランの創出を目指し開催している、「ベンチャーカップＣＨＩＢＡ」に､アグリビジネス賞､ロボットＡＩ賞を新設する。
	産業振興財団コーディネーター増員	46,295	商品デザインや、ブランディングなど、デザイン全般に関して専門的な知識や経験を有するコーディネーターを増員する。 6名 → 7名
	企業立地の促進	1,095,608	税源の涵養や雇用創出を図るため、市外企業の立地及び市内企業の追加投資に係る経費などを助成する。 所有型 51社（新規17社、継続34社） 賃借型 49社（新規 9社、継続40社）

局部名	事務または事業名	事業費	主な内容
経済農政局 経済部	グリーンツーリズムの推進	25,800	自然豊かな内陸部の活性化を図り、観光資源を活用した滞在型余暇活動を推進するための取組を実施する。 特区民泊事業者支援 里山サイクリング実証実験 外部人材による集客プロモーション
	海外プロモーションの強化	3,230	東京オリンピック・パラリンピックに向け、訪日外国人を本市へ誘致するための取組を実施する。 ファムトリップ招聘 ホテルマップ作成 ポスター、ギブアウェイ等作成
経済農政局 農政部	有害鳥獣対策	6,059	農作物の安定生産、農家の経営安定を図るため、有害鳥獣による農作物被害の軽減に向けた取組を実施する。 有害鳥獣アドバイザーの活用 狩猟免許取得促進
	農政センター運営	44,633	優良種苗の供給等による農業者支援を推進するとともに、新たに農業に関する専門技術者を配置し農業者への技術指導力を強化する。
	農業用機械施設整備	12,743	生産の効率化や省力化を図るため、農業用機械施設整備に対して助成する。 5経営体 → 7経営体
都市局 都市部	都市モノレール施設の設備更新	374,000	経年劣化や利用客の安全対策などのため、市が所有するモノレール施設の設備更新を行うとともに、新たに殿台変電所施設の更新を開始する。
	鉄道駅バリアフリー化の推進	56,000	駅構内のバリアフリー化を進めるため、国と協調して、段差解消設備、多機能トイレに加え、新たに内方線付点状ブロックの整備費用を助成する。 段差解消設備　京成検見川駅 多機能トイレ　京成幕張駅、学園前駅 内方線付点状ブロック　JR幕張駅、新検見川駅、鎌取駅
都市局 建築部	耐震診断・改修助成	47,647	木造住宅の耐震改修助成に係る補助率及び補助限度額を引き上げる。 補助率　1/4～3/4（所得に応じて変動）　→　一律4/5 補助限度額　35万円～100万円（所得・耐震基準に応じて変動） →　一律100万円
都市局 公園緑地部	オオガハスの魅力発信	8,000	都市アイデンティティ地域資源の「オオガハス」の魅力を広く発信する。 市の花オオガハス制定25周年記念講演会 オオガハスＰＲアクションプラン策定 ハス守さん養成講座　3回 → 7回
建設局 土木部	自転車を活用したまちづくり	3,400	自転車を活用したまちづくりを推進するため、各種事業を実施する。 自転車関連団体等が行う啓発活動に対する助成
花見川 区役所	オオガハス文化伝承	1,483	オオガハス発祥の地に相応しいまちづくりを目指し、オオガハス文化の伝承・普及活動に取り組む団体を支援するほか、オオガハス認知度向上のための取組を実施する。
美浜区役所	魅力創出・発信	989	美浜区に愛着を持つきっかけづくりや地域活性化のため、地域の団体・学生などと構成する実行委員会が実施するイベント事業を支援する。
	美浜野菜フェスタ	1,300	生活習慣病予防の観点から、1日に必要な野菜摂取量とその効果を啓発するため「美浜野菜フェスタ」を開催する。 実施回数　1回 → 4回
消防局 警防部	救命講習の推進	1,700	救命講習受講者数及び救命率向上を図るため、救命講習について、心肺蘇生に特化した「初級救命講習」（45分）を新たに導入する。

局　部　名	事務または事業名	事業費	主な内容
教育委員会 教育総務部	学校防犯対策	16,956	学校の防犯対策として、計画的に全市立学校へ防犯カメラを設置する。 70校 → 80校（10校増）
教育委員会 学校教育部	学校と地域の連携・協働体制の整備	1,727	学校･家庭･地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備するため、学校支援地域本部を設置する。 設置校　16校(小10校 中6校) → 26校(小16校 中10校)
	要保護・準要保護児童生徒就学援助	212,973	就学援助入学準備金について､平成31年4月小学校入学予定者より、支給時期の前倒しを実施する。 支給時期　入学後（7月）→　入学前（3月）
	特別支援教育就学奨励	17,712	新入学児童生徒学用品費等の支給単価を、国に準じて改定する。 補助限度額　小学校　10,235円 → 20,300円 中学校　11,775円 → 23,700円
	小学校英語教育の充実	120,996	学習指導要領の改訂に伴う小学校英語の教科化（平成32年4月～)などに向けた取組みを推進する。 外国人講師配置　小3～4　年間　0時間 → 18時間 小5～6　年間 30時間 → 35時間
	市立高校の特色ある教育の推進	4,653	グローバルに活躍できる科学技術人材を育成するため、市立千葉高校の外国人教員を増員する。
	スクールカウンセラー活用	110,813	いじめや不登校などに対応するため､小学校のスクールカウンセラーを増員する。 拠点小学校　6人 → 12人
	ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ･ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ教育の推進	19,800	児童生徒のパラスポーツへの理解促進と関心の向上を図るため、パラスポーツの授業等を実施する。 また、多様性の理解を育むため、オリンピック・パラリンピックを教材とした道徳の授業を実施する。
	部活動の充実	3,200	部活動の充実及び教職員の負担軽減を図るため、専門的な知識や技術等をもつ指導者を中学校に派遣する。 派遣回数　年間延べ　1,500回 → 1,600回 対象種目　運動部のみ → 運動部及び文化部
	教育情報ネットワーク（ＣＡＢＩＮＥＴ)更新	債務負担行為 (5,100,000)	教職員の負担軽減及び新学習指導要領への対応等を図るため、教育情報ネットワークシステム（CABINET）を更新する。（H32年1月運用開始） 校務用PCの増設（教職員１人１台化） 学習用PCの増設（小学校パソコン教室における1人1台化）
	特別支援教育指導員配置	36,495	緊急に対応が必要なADHDなどの児童生徒が在籍する学校に対して、対象児の状況改善と校内支援体制を充実させるため、特別支援教育指導員を増員する。 指導員数　35人 → 40人
	特別支援教育介助員配置	14,524	通常学級及び特別支援学級に在籍する、常時介助が必要な障害のある児童への支援を充実させるため、特別支援教育介助員を増員する。 介助員数　5人 →10人
教育委員会 生涯学習部	放課後子ども教室推進	31,539	モデル校(市内小学校10校)で実施している総合コーディネーターによる活動支援について、支援校を拡大し、支援体制を強化する。 支援校　10校 → 15校
	放課後子ども教室・子どもﾙｰﾑ一体型運営	32,343 債務負担行為 (463,000)	稲浜小で実施している一体型運営を、H31.4から新たに5校拡大することとし、開設準備などを実施する。 実施校　1校 → 6校（H31.4～）